



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 事務本部長代理 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	35,975	△2.0	1,458	△59.8	1,768	△55.3	2,116	△17.3
26年12月期第3四半期	36,703	9.5	3,629	32.4	3,954	29.9	2,558	26.6

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 3,892百万円(13.3%) 26年12月期第3四半期 3,436百万円(△38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	78.17	—
26年12月期第3四半期	94.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	82,549	68,851	82.9
26年12月期	80,367	65,740	81.2

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 68,404百万円 26年12月期 65,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00
27年12月期	—	14.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	1.8	2,100	△50.1	2,500	△46.2	2,100	△40.9	77.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

決算期の変更を行った国内連結子会社のエヌエス環境(株)ほか12社は、平成26年10月1日～平成27年12月31日までの15ヶ月間を連結対象期間としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期3Q	32,082,573株	26年12月期	32,082,573株
27年12月期3Q	5,004,329株	26年12月期	5,004,220株
27年12月期3Q	27,078,182株	26年12月期3Q	27,078,558株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜決算期統一に伴う当第3四半期と前第3四半期の連結対象期間の差異＞

当第3四半期連結累計期間の業績は、決算期の統一を行う国内連結子会社の13社が、平成26年10月1日～平成27年9月30日として3ヶ月延長した12ヶ月を連結対象期間としています。一方、前第3四半期連結累計期間の業績は、国内連結子会社13社が、平成25年10月1日～平成25年6月30日の9ヶ月を連結対象期間としています。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済に回復基調が見られるものの、欧州経済の回復の遅れ、中国・新興国経済の成長鈍化、これら地域経済の停滞に伴う資源開発市場の低迷、更には、下落が続く原油価格と産油国経済の停滞、中東地区の政情不安、ユーロ安ドル高など、当社グループの海外計測機器事業を取巻く外部環境は、厳しい状況が継続しております。

また、国内経済は、政府の景気対策による円安・株高等を背景に景況が改善傾向にあり、企業の設備投資や個人消費が改善する傾向にあります。当社国内グループが関連する公共事業市場は、震災後から昨年まで実施されていた大型補正予算が組まれなかったことと、震災復興関連分野のプロジェクトが減少傾向にあることなどにより、国内建設投資額が減少しています。一方で、全体では縮小傾向にある公共事業市場においても、地震、水害、土砂災害、火山等の防災分野、維持管理分野、環境分野などの市場は相対的に拡大する傾向にあります。また、震災後は、社会において地盤に関する関心が高まるなど民間市場においても需要が拡大する傾向にあります。

このような中で、当社グループは、現中期経営計画に基づき、海外計測機器事業では事業領域の拡大を目指した研究開発を推進するとともに、国内事業では、防災分野、環境分野、維持管理分野等の新たな社会ニーズに積極的に対応して参りました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、国内連結子会社の連結対象期間を3ヶ月延長した中で、受注高は、火山防災分野の大型業務（約35億円）を受注したことにより、402億2千9百万円（前年同期比109.3%）と増額となり、売上高は、期初の繰越し受注残高が前年比で減少していたことなどから359億7千5百万円（同98.0%）と僅かに減収となりました。

損益は、海外においてドル高ユーロ安などの影響による競争力低下に伴い売上原価が悪化したことに加え、研究開発費と人件費の増額などにより販売費及び一般管理費が増加し、海外事業の損失が拡大したことから、営業利益は14億5千8百万円（同40.2%）と減益となりました。経常利益は、営業利益の減少に伴い17億6千8百万円（同44.7%）と減益となり、四半期純利益は、特別損益が前年水準で推移しましたが、海外事業で税金の還付を9億3千3百万円未収計上したことに伴い、四半期純利益が4億6千2百万円増加したことから、21億1千6百万円（同82.7%）と減益幅を抑えることができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

当第3四半期連結累計期間における当事業の業績は、受注高が、火山防災分野の大型業務の受注により、316億8千4百万円（前年同期比115.8%）と増加しました。売上高は、期初の繰越し受注残高が低水準であったことなどから268億4千4百万円（同95.5%）と減収となりました。損益は人件費の増加と海外の海洋探査事業が損失を計上したことにより、営業利益は16億7千5百万円（同55.4%）と減益となりました。

② 計測機器事業（国内）

当第3四半期連結累計期間における当事業の業績は、受注高は30億3千6百万円（前年同期比91.3%）と減少しましたが、売上高は34億5千万円（同109.8%）と増収となりました。損益は、人件費の増加に加えて採算の悪い案件を売上計上したことで売上原価と販売費及び一般管理費が悪化し、営業利益が3億9千万円（同72.8%）と減益となりました。

③ 計測機器事業（海外）

当事業は、北米企業を中心に、欧州・中国・新興国・中東など世界市場で事業を展開しており、国内連結子会社の連結対象期間の統一の影響はありません。当第3四半期連結累計期間における当事業の業績は、円安による増加要因がありましたが、資源・エネルギー関連市場及び中国・新興国市場の低迷や、ユーロ安ドル高による米国子会社の価格競争力の低下などにより、受注高は55億8百万円（前年同期比90.3%）と減少しました。売上高は、円安の影響により56億8千万円（同104.1%）と増収となりましたが、現地ドルベースでは減収となっております。

損益については、新製品の開発投資を継続しており、新製品を市場に早期投入したグループ会社は確実に利益を上げていますが、新製品の開発と市場投入が遅れているグループ会社が損失を計上しています。また、当第3四半期に2012年の米国子会社売却時の税還付のコンサルタント費用を2億3千3百万円計上したことにより、営業損失が6億2千8百万円（前年同期は30百万円の利益）と拡大いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億8千2百万円増加し、825億4千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ21億5千2百万円増加し、558億4千3百万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において営業債権の回収が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金が37億7千7百万円減少する一方で、現金及び預金が48億1千5百万円増加したことによりります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3千万円増加し、267億5百万円となりました。これは主として、米国子会社における建物の取得などで有形固定資産3億3百万円が増加した他、無形固定資産が1億5千2百万円増加し、投資その他の資産が4億2千5百万円減少したことによりります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億2千8百万円減少し、136億9千8百万円となりました。これは主として、業務未払金が4億6千3百万円、未払法人税等が6億2千7百万円減少したことによりります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億1千1百万円増加し、688億5千1百万円となりました。これは主として、四半期純利益を21億1千6百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が13億3千5百万円増加したこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が18億6千9百万円増加したことによりります。

この結果、自己資本比率は82.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①決算期の統一

当社グループの連結決算は決算期を12月としていますが、グループ各社の決算期は、当社単体が12月期、連結子会社が9月期で連結決算を行っております。この度、国内グループ会社の決算期を12月に統一することにした結果、平成27年12月期の当社グループの連結対象期間は、次のとおりになります。

- ・ 当社単体の連結対象期間（平成27年1月1日～平成27年12月31日：12ヶ月）
- ・ 海外連結子会社の連結対象期間（平成26年10月1日～平成27年9月30日：12ヶ月）
- ・ 国内連結子会社の連結対象期間（平成26年10月1日～平成27年12月31日：15ヶ月）

②業績の見通し

<平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）>

売上高：495億円、営業利益：21億円、経常利益：25億円、当期純利益：21億円

参考) 期初の平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

売上高：520億円、営業利益：35億円、経常利益：41億円、当期純利益：31億円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が163百万円、退職給付に係る負債が145百万円、利益剰余金が15百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった国内連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成26年10月1日から平成27年9月30日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成26年10月1日から平成26年12月31日までの売上高は2,508百万円、営業利益は158百万円、経常利益は200百万円、税引前四半期純利益は200百万円であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,270	29,085
受取手形及び売掛金	2,558	2,251
完成業務未収入金	14,478	10,700
リース債権及びリース投資資産	2,080	2,419
有価証券	2,429	2,525
未成業務支出金	2,456	2,039
商品及び製品	442	588
仕掛品	870	909
原材料及び貯蔵品	2,105	2,352
その他	2,016	2,988
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	53,691	55,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,802	5,331
土地	6,823	6,846
その他（純額）	2,009	1,761
有形固定資産合計	13,635	13,938
無形固定資産		
のれん	748	654
その他	943	1,190
無形固定資産合計	1,692	1,844
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,016	782
投資有価証券	7,092	6,700
その他	3,826	3,982
貸倒引当金	△586	△542
投資その他の資産合計	11,347	10,922
固定資産合計	26,675	26,705
資産合計	80,367	82,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527	623
業務未払金	1,521	1,058
製品保証引当金	110	99
未払法人税等	1,066	439
賞与引当金	427	843
受注損失引当金	8	11
その他	5,402	5,353
流動負債合計	9,064	8,429
固定負債		
退職給付に係る負債	2,295	2,086
株式給付引当金	47	48
その他	3,219	3,132
固定負債合計	5,562	5,268
負債合計	14,627	13,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,603	16,602
利益剰余金	38,459	39,796
自己株式	△5,148	△5,149
株主資本合計	66,088	67,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,022
土地再評価差額金	△2,479	△2,425
為替換算調整勘定	354	2,223
退職給付に係る調整累計額	188	159
その他の包括利益累計額合計	△808	980
少数株主持分	459	446
純資産合計	65,740	68,851
負債純資産合計	80,367	82,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	36,703	35,975
売上原価	24,803	24,745
売上総利益	11,899	11,229
販売費及び一般管理費	8,270	9,770
営業利益	3,629	1,458
営業外収益		
受取利息	71	66
受取配当金	36	42
持分法による投資利益	32	—
不動産賃貸料	39	41
受取保険金及び配当金	101	83
その他	76	133
営業外収益合計	358	367
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	12	19
持分法による投資損失	—	3
不動産賃貸原価	13	13
その他	0	15
営業外費用合計	32	57
経常利益	3,954	1,768
特別利益		
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	1	—
受取和解金	158	—
受取損害賠償金	—	141
特別利益合計	174	141
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	8	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前四半期純利益	4,115	1,910
法人税等	1,548	739
法人税等還付税額	—	△933
法人税等合計	1,548	△194
少数株主損益調整前四半期純利益	2,567	2,104
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△11
四半期純利益	2,558	2,116

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,567	2,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	△105
土地再評価差額金	—	54
為替換算調整勘定	585	1,867
退職給付に係る調整額	—	△28
その他の包括利益合計	868	1,787
四半期包括利益	3,436	3,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,425	3,905
少数株主に係る四半期包括利益	10	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル リング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,103	3,143	5,455	36,703	—	36,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	596	405	1,002	△1,002	—
計	28,103	3,740	5,861	37,705	△1,002	36,703
セグメント利益	3,023	536	30	3,590	38	3,629

(注) 1. セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル リング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,844	3,450	5,680	35,975	—	35,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	572	377	949	△949	—
計	26,844	4,023	6,057	36,924	△949	35,975
セグメント利益又は損失(△)	1,675	390	△628	1,437	21	1,458

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額21百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった国内連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成26年10月1日から平成27年9月30日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成26年10月1日から平成26年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が1,902百万円、計測機器事業(国内)が606百万円であります。営業利益は、調査・コンサルティング事業が95百万円、計測機器事業(国内)が62百万円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。